

第3章 関西国際空港関連道路

3-1 対象事業の概要

(1) 関西国際空港関連道路

対象とする関西国際空港関連道路は阪神高速道路湾岸線、大阪臨海線、近畿自動車道関西国際空港線及び国道481号の4路線であり、その概要は以下のとおりである。

ア. 阪神高速道路湾岸線(南伸部2期)

昭和62年2月から建設工事に着手し、平成6年4月に泉大津市臨海町からりんくうタウンまでの全区間(約17.1km)で供用を開始している。

イ. 大阪臨海線(岸和田市大北町以南)

昭和63年11月から建設工事に着手し、平成11年3月に岸和田市大北町からりんくうタウンまでの全区間(約9.6km)で供用を開始している。

ウ. 近畿自動車道関西国際空港線

平成2年2月から建設工事に着手し、平成6年4月に泉佐野市上之郷からりんくうタウンまでの全区間(約6.6km)で供用を開始している。

エ. 国道481号

平成2年10月から建設工事に着手し、平成6年3月に泉佐野市上之郷からりんくうタウンまでの全区間(約5.8km)で供用を開始している。

3-2 環境監視計画の概要

3-2-1 環境監視の実施状況

関西国際空港関連道路に関しては、「関西国際空港関連交通の供用に係る環境監視計画」に基づき、環境監視が実施されている。

騒音及び交通量について、湾岸線及び大阪臨海線を対象とした泉大津市臨海町で秋季に調査が実施された。測定地点を図3-2-1に示す。

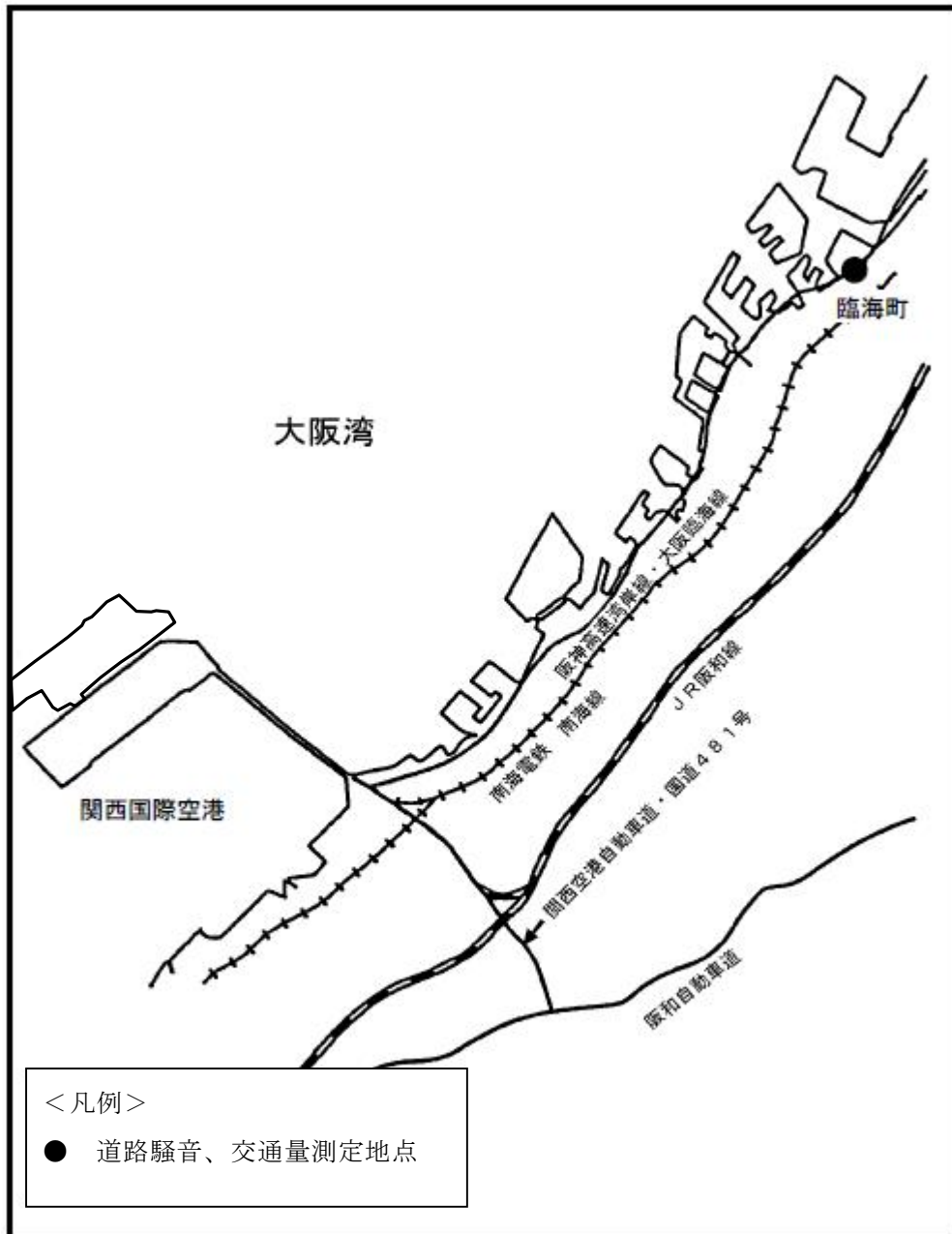


図3-2-1 測定地点

3-2-2 環境保全目標

環境監視計画における環境保全目標を表3-2-1に示す。

表3-2-1 環境監視計画における環境保全目標

監視項目	環境保全目標
騒音	騒音に係る環境基準(平成10年環境庁告示)の達成と維持に支障を及ぼさないこと。

※ 環境基準の具体的数値等については、資料編(3)参考 環境基準値一覧参照。

3-3 環境監視結果の概要及び評価

3-3-1 騒音及び交通量

(1) 環境監視結果の概要

ア. 道路交通騒音

道路交通騒音の調査は平成22年11月17日から18日にかけて実施された。調査結果を表3-3-1に示す。騒音レベル（L_{Aeq}）は昼間の時間帯で56dB、夜間の時間帯で51dBであり、昼間、夜間ともに環境基準に適合していた。

表3-3-1 道路交通騒音調査結果

調査日：平成22年11月17日～18日

調査地点 (用途地域)	時間 区分	調査結果（騒音レベル L _{Aeq} ）		環境 基準値
		平均	（最小 ～ 最大）	
泉大津市臨海町 (第1種中高層住居専用地域)	昼間	56	(51.6 ～ 58.3)	60
	夜間	51	(47.8 ～ 53.7)	55

(注) 昼間は6:00～22:00、夜間は22:00～翌朝6:00。

イ. 交通量

交通量の調査は平成22年11月17日から18日にかけて実施された。交通量の経年変化を表3-3-2に示す。ここ数年は概ね横ばいで推移している。

表3-3-2 交通量の経年変化

調査地点 (用途地域)		交通量（台/日）																
		6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年
臨海町 (第一種中高層 住居専用地域)	計	92,430	101,330	108,800	112,490	101,450	110,570	117,710	114,020	111,720	114,070	123,040	117,960	124,200	120,530	114,590	118,130	116,136
	湾岸線	35,040	36,970	41,260	44,160	42,940	43,620	45,940	45,240	44,630	45,880	49,220	49,150	50,870	50,040	48,880	49,720	50,826
	大阪臨海線	57,390	64,360	67,540	68,330	58,510	66,950	71,770	68,780	67,090	68,190	73,820	68,810	73,330	70,490	65,710	68,410	65,310

(注) 1. 調査時期は平成8年度までは10月、平成9年度以降は11月に実施。
 2. 湾岸線の交通量は、道路に設置しているトラフィックカウンターの読み取りによるものである。
 3. 大阪臨海線の交通量は実測した10分間交通量を6倍したものである。
 4. 平成16年の湾岸線の交通量は下り車線に一部欠測があったため、それに対応するデータは大阪府が推計した。

(2) 評価

○ 道路交通騒音については、昼間、夜間ともに環境基準に適合していた。

以上のことから、事業による影響は小さく、環境保全目標を満足していると考えられる。

